

4-28
整理番号 521480JP02

発送番号 053647

発送日 平成13年 2月27日 1/5

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-162210
起案日	平成13年 2月21日
特許庁審査官	米山 毅 9324 3V00
特許出願人代理人	曾我 道照 (外 6名) 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

<1> この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-3
- ・引用文献等 1、2
- ・備考

引用文献1には、多相固定子巻線は、長尺の素線が、固定子鉄心の端面側のスロット外で折り返されて、所定スロット数毎に前記スロット内でスロット深さ方向に内層と外層とが交互に採るように巻装された巻線を複数有した点が記載されている。

続葉有

続 葉

固定子鉄心は円弧状の分割鉄心部から構成された点は、例えば引用文献2に記載されているように周知技術に過ぎない。

・請求項 4-6

・引用文献等 1-3

・備考

鉄心部は突合わせることによって円環状になる突合わせ部を一箇所のみ有している点は、例えば引用文献3に記載されているように周知技術に過ぎない。

・請求項 7

・引用文献等 1-6

・備考

分断部から周方向に押し広げることで曲率半径が大きくなるようになっている鉄心は、例えば引用文献4-6等に記載されているように周知技術に過ぎない。引用文献4の「切り欠き111」、引用文献5の「上端開口部27」、引用文献6の「継鉄部嵌合部」は、いずれも本願の「分断部」に相当する。

・請求項 8、11、12

・引用文献等 1-3

・備考

外周鉄心部の構造として、周知の巻鉄心や一体のパイプ形状を採用した点に技術的困難性は認められない。

・請求項 9、10、13-15

・引用文献等 1-6

・備考

内外鉄心部の寸法は、実施に際して当業者が適宜決定すべき事項に過ぎない。

・請求項 16

・引用文献等 1-6

・備考

内外鉄心の一体化手段として、周知の圧入を採用した点に技術的困難性は認められない。

・請求項 17

続葉有

続 葉

・引用文献等 1-6

・備考

曲率半径を小さくする方向の押圧力を低減する切込み部が形成されている点は、例えば引用文献3等に記載されているように周知技術に過ぎない。

・請求項 18

・引用文献等 1-7

・備考

突合わせ部がティースに形成されている点は、例えば引用文献3、7等に記載されているように周知技術に過ぎない。

・請求項 19

・引用文献等 1-8

・備考

周方向の幅寸法が異なるティースを有している点は、例えば引用文献8等に記載されているように周知技術に過ぎない。

そして、突合わせ部をティースに形成する周知技術を採用する場合に、ティースを設ける突合わせ部を適宜決定することは、当業者が通常考慮すべき事項に過ぎない。

<2> この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許（実用新案登録）出願であって、その出願後に出版公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出版公開がされた下記の特許（実用新案登録）出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（考案）と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許（実用新案登録）出願に係る上記の発明（考案）をした者とは同一ではなく、またこの出願の時において、その出願人が上記特許（実用新案登録）出願の出願人と同一でもないもので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 （引用文献等については引用文献等一覧参照）

・請求項 1-19

・引用文献等 9

・備考

周知技術(必要であれば上記理由<1>を参照。)を付加することは、課題解決

続葉有

続 葉

のための具体化手段における微差にすぎないから、引用文献9と実質同一である。

<3> この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1、4において、「前記多相固定子巻線は、長尺の素線が、前記固定子鉄心の端面側の前記スロット外で折り返されて、所定スロット数毎に前記スロット内でスロット深さ方向に内層と外層とが交互に採るように巻装された巻線を複数有し、」という記載では、多相固定子巻線の構成が不明確である。

(2) 請求項3において、「固定子鉄心は分離できない一体のコアバックを持つ」という記載では、コアバックの構造が不明確である。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平11-187599号公報
2. 特開平08-019196号公報
3. 特開平01-252141号公報
4. 特開平10-271716号公報
5. 特開平10-084650号公報
6. 特開平04-344138号公報
7. 特開昭53-091302号公報
8. 特開平11-289695号公報
9. 特願平10-292036号 (特開2000-125512号参照)

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H02K 1/00-1/16

続葉有

発送番号 053647

発送日 平成13年 2月27日 5 / 5

続 葉

H02K 1/18-1/26

H02K 1/28-1/34

H02K 3/00-3/28

・先行技術文献

(突合わせ部について)

特開平07-067273号公報

特開平01-264548号公報

実開昭51-072103号公報

(内外鉄心部について)

特開昭60-046745号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由の内容について問い合わせがあるとき、又は面接を希望されるときは、次の連絡先にご連絡下さい。

連絡先 特許庁特許審査第二部 電動機制御 担当：米山 毅
電 話 03-3581-1101内線3356
F a x 03-3501-0671